

平成27年2月定例会

# 過疎・少子高齢化対策特別委員会説明資料

部  
部  
部  
部  
部  
局  
会  
社  
造  
境  
働  
産  
備  
員  
福  
創  
環  
労  
水  
整  
院  
委  
健  
策  
民  
工  
林  
土  
育  
保  
政  
県  
商  
農  
県  
病  
教

# 目 次

I 過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る平成27年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	8
1 一般会計予算・特別会計予算	8
(1) 歳入歳出予算	8
ア 総括表	8
イ 部別主要事項説明	10
保健福祉部	10
政策創造部	15
県民環境部	16
商工労働部	21
農林水産部	24
県土整備部	28
教育委員会	29
(2) 債務負担行為	31
2 その他の議案等	32
(1) 条例案	32

# I 過疎・少子高齢化対策特別委員会に係る平成27年度主要施策の概要

(保健福祉部)

## 1 保健・医療体制の確保

- ① 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ② 医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地の医師確保の支援や、地域医療支援機構において、へき地医療機関への医師の配置等について調整を行う等、地域医療提供体制の確保に努める。
- ③ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用に努める。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島子ども救急電話相談」の周知及び円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。
- ⑤ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、胚凍結保存や重度の男性不妊治療に対する助成の実施など、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑥ 住み慣れた地域で在宅療養が続けられるよう、医療と介護が連携した在宅医療提供体制の整備を図るため、市町村又は医師会による在宅医療連携拠点の整備、医師や看護師、ケアマネージャー等による多職種連携や24時間対応、訪問看護の充実強化等に向けた取組みを支援する。
- ⑦ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実や県内定着促進を進めるとともに、離職時等のナースセンター届出制度導入による就業・復職支援、研修の充実等の総合的な確保対策を推進する。特に、南部・西部圏域は、重点的に看護職員確保対策を推進する。

## 2 豊かな長寿社会の創出

- ① 平成27年度を初年度とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（新・とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ③ 認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑥ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

(政策創造部)

### 1 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

## (県民環境部)

### 1 次世代育成支援対策の推進

- ① 「徳島県子どものはぐくみ条例」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指し、少子化対策をより一層強化するため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの一貫した切れ目のない支援を実施する。
- ② 本年4月から本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保や「小一の壁」の打破に向けた「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ③ 増加する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センターの体制強化や広報・啓発事業などを実施するほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を図る。
- ④ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向けて、就業及び生活面における幅広い施策を総合的に推進する。

### 2 人と自然との調和の推進

希少野生動植物の保護や生物多様性の確保に努めるとともに、農作物や自然植生等に大きな被害を与えているニホンジカ等野生鳥獣の適正管理を推進する。

### 3 文化の振興

全国初二度の国民文化祭の成果を活かし、「文化の力によるまちづくり」を理念に、「あわ文化の創造・発信・活用」をさらに推し進めるため、とくしまきらり芸術文化事業を展開する。

### 4 生涯スポーツの推進

県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな人生を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。また、スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働部)

1 地域資源を活用した産業振興

- ① 市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進する。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組む。
- ② 本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

2 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。
- ② 仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
- ③ 成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施する。  
また、高校生を対象としたインターンシップを行うとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、UIJターンセミナー等を実施する。
- ④ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金などの支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

3 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

## (農林水産部)

過疎地域の農林水産業の振興や農山漁村の活性化により、徳島版の地方創生の具現化を図るため、意欲ある担い手の育成・確保や地域資源を活かした特産品づくりなどを積極的に進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や都市と農山漁村の交流を推進する。

### 1 地域資源を活用した農林水産業の振興

- ① 地域の維持・活性化に資する経営感覚に優れた人材の育成・確保を図るため、青年就農給付金の活用、インターンシップやアグリビジネススクールの充実、森林施業に対するプランニング力の強化、就業希望者と農林漁業者等とのマッチング支援などを効果的に実施する。
- ② 県産農林水産物の付加価値を高め、新たな需要を創出するため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援する。
- ③ 野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備やICTを活用した捕獲檻の導入、「鳥獣被害対策強化月間」における集中的な被害対策の実施など地域の取組みを支援する。  
また、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを食肉として利活用する取組みなどを推進する。

### 2 農山漁村の維持・活性化

- ① 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度などを効果的に活用し、地域の活性化に繋げる。
- ② 農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン(ブルー)・ツーリズムインストラクターの育成及び地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進する。  
また、地域住民が目指す「すてきな農山漁村づくり」を進めるためのビジョンづくりなどを支援するとともに、農山漁村づくりに意欲のある人材の移住や就農・就業を促進する。

(県土整備部)

1 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進するとともに適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

2 高齢者のための住まいづくりの推進

高齢者の生活特性に配慮した住宅の整備を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。

3 生活バス路線の利用促進

生活に密着した地方バス路線について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

(病院局)

1 地域医療対策の推進

「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との、病院事業基本理念の実現を図る。



## (教育委員会)

### 1 学校教育の充実

- ① 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 県立高校総合寄宿舎について、南海トラフ巨大地震等に備えるため大規模耐震改修工事及び改築工事を行い、入寮生の住環境改善を推進する。
- ③ 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やチームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

### 2 生涯学習機会の充実

子どもから高齢者までが生涯にわたって学び、県民一人一人の夢や希望を実現するため、多様なニーズに対応した学習機会を提供するとともに、マナビィセンター（総合教育センター）の学習支援体制機能の整備充実を図る。

### 3 地域・家庭教育の支援

- ① 通学路における幼児児童生徒の安全確保のため、地域住民の参画による学校・家庭・地域が一体となった見守り活動等を推進する。
- ② 地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育の充実に努め、学校・家庭・地域が一体となった地域教育体制づくりを推進する。

## II 提出予定案件

### 1 一般会計予算・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 財 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保健福祉部	30,766,371	28,874,871	1,891,500	106.6	354,977	50,505	144,178	15,753	127,977	2,683,725		27,389,256
政策創造部	17,052	16,820	232	101.4								17,052
県民環境部	7,169,369	7,946,887	△777,518	90.2	1,492,300	10,121	2,453	6,352	1,300	149,224		5,507,619
商工労働部	1,961,500	1,710,542	250,958	114.7			1,100			1,950,342		10,058
農林水産部	870,688	911,574	△40,886	95.5	611,100		1,920	4,500	525	23,635	194,000	35,008
県土整備部	206,646	212,516	△5,870	97.2								206,646
教育委員会	352,825	846,155	△493,330	41.7	24,280		4,300			242,952		81,293
計	41,344,451	40,519,365	825,086	102.0	2,482,657	60,626	153,951	26,605	129,802	5,049,878	194,000	33,246,932

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27年度	前年度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 負 担	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県民環境部	母子父子寡婦 福祉資金付 特別会計	241,005	234,570	6,435	102.7				106,485		134,520	
商工労働部	中小企業・ 雇用対策業 事特別会計	2,613,317	2,362,572	250,745	110.6				662,317	1,951,000		
計		2,854,322	2,597,142	257,180	109.9	0	0	0	768,802	1,951,000	134,520	0

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 療 政 策 課	医 務 費	2,416,979	1,227,095	1,189,884	197.0	① 医師確保対策費 (132,006) (130,503) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (17,961) (17,965) ③ 医療衛生費 (1,950,464) (762,343) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 1,816,279 635,317 (7) 徳島大学寄附講座設置事業 215,000 215,000 (イ) 海部病院改築事業 983,279 110,000 (ウ) 美波町立病院改築事業 490,000 160,000 イ とくしま医師確保対策総合推進事業費 133,428 121,277 ④ 救急医療対策費 (248,548) (265,113) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 131,257 130,720 イ 救急医療体制確保対策事業費 117,291 134,393 ⑤ へき地医療対策費 (68,000) (51,171) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 68,000 51,171 (7) 地域医療支援センター運営事業 40,000 40,000 (イ) へき地診療所施設等整備事業 20,000	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	保健師等 指導管理費	437,587	530,306	△92,719	82.5	① 保健師，助産師，看護師等養成費 (290,710) 県立総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 県立総合看護学校管理運営費 290,710 ② 看護関係対策費 (146,877) 看護職員の養成，確保，就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 43,601 イ 病院内保育所運営費補助事業費 55,671 ウ 看護職員資質向上推進事業費 19,458 エ 訪問看護供給体制拡充事業 13,100	(323,386) 323,386 (206,920) 44,300 47,558 49,011 13,100
医療政策課 計		2,854,566	1,757,401	1,097,165	162.4		
健康増進課	公衆衛生 総務費	1,501,396	1,400,252	101,144	107.2	① 母子保健対策費 (376,383) 妊産婦，乳幼児の健康の保持及び増進を図る ための検査，医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 187,398 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 120,732 (ア) こうのとり応援事業 117,569 ウ 周産期医療体制確立事業費 35,958 (ア) 周産期医療体制確立事業 7,990 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 27,968 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,125,013) 子育て世帯の経済的負担を軽減し，安心して子育て ができる環境を提供するため，小学校修了までの入院 医療費及び通院医療費の助成に要する経費	(300,238) 143,722 101,150 98,012 34,139 7,926 26,213 (1,100,014)
健康増進課 計		1,501,396	1,400,252	101,144	107.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長 寿 福 祉 局 地 域 福 祉 課	社会福祉 総務費	105,452	101,302	4,150	104.1	① 社会福祉振興対策費 (105,452) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質 の向上のために要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 14,531 イ 福祉人材センター運営費 12,421 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 78,500	(101,302)  10,956 11,846 78,500
長 寿 福 祉 局 地 域 福 祉 課 計		105,452	101,302	4,150	104.1		
長 寿 福 祉 局 長 寿 保 険 課	老人福祉費	26,304,947	25,615,062	689,885	102.7	① 老人福祉運営対策費 (12,809,684) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,689,910 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 343,614 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 469,682 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,143,817 オ 特定健康診査費負担金 134,000 カ 特定健康診査費補助金 9,000 キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200 ② 長寿社会対策費 (157,098) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 121,095 イ 高齢者総合相談センター(シルバー110番) 運営費 7,463 ウ 介護実習・普及センター運営費 10,136	(12,745,300) 9,646,439 345,121 435,938 2,150,662 134,000 9,000 16,200  119,897 7,410 10,669

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						③ 高齢者保健福祉推進費 (6,122)	(6,740)
						民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費	
						④ 要援護老人対策費 (1,036,352)	(1,039,233)
						援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費	
						ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,007,924	1,007,924
						イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,000	3,600
						ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,941	1,946
						エ 認知症対策事業費 18,624	14,466
						(ア) 認知症総合支援事業 9,763	6,660
						オ いきいきシニア活動促進事業費 4,742	4,676
						⑤ 社会参加促進対策費 (54,044)	(53,879)
						ア 老人クラブ補助金 39,500	39,996
						イ 県老人クラブ連合会補助金 8,344	8,358
						⑥ 介護保険対策費 (12,241,647)	(11,615,564)
						ア 介護給付費等負担金 11,702,405	10,958,000
						イ 介護保険財政安定化基金事業費 227,567	310,465
						ウ 認定調査員等研修費 8,633	8,679
						エ 低所得者利用者負担対策費 21,490	21,490
						オ 地域支援事業交付金 230,000	245,000
						カ 介護予防・地域支援事業費 1,242	1,275
						キ 地域包括ケア推進事業費 3,494	3,894
						(ア) 地域包括ケアシステム推進事業 2,100	2,500

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	老人福祉施設費	10	854	△844	1.2	① 老人福祉施設整備事業費 了 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 10	(854) 854
長寿福祉局 長寿保険課 計		26,304,957	25,615,916	689,041	102.7		
保健福祉部 合 計		30,766,371	28,874,871	1,891,500	106.6		



政策創造部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地域振興局 地域創造課	計画調査費	15,500	7,320	8,180	211.7	① 地域振興推進費 (15,500) 過疎地域等の振興に要する経費 ア◎とくしまで「住む」「働く」「繋がる」 集落再生事業 15,500	(7,320)
	地域振興 対策費	1,552	9,500	△7,948	16.3	① 過疎等振興費 (1,552) 過疎対策の調査・検討に要する経費	(9,500)
地域振興局 地域創造課 計		17,052	16,820	232	101.4		
政策創造部 合 計		17,052	16,820	232	101.4		

県民環境部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来 ・ 青少年課	児童福祉 総務費	3,018,469	3,832,111	△813,642	78.8	① 児童福祉法等施行事務費 (1,746,167)	(1,782,227)
						ア 児童手当市町村補助金 1,726,000	1,762,000
						② 児童虐待防止等対策費 (34,885)	(30,020)
						ア 児童虐待対応強化事業費 6,077	5,921
						イ 児童家庭支援センター運営事業 11,544	11,842
						ウ 児童虐待防止等連携事業 606	573
						エ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業 11,593	11,635
						オ 身元保証人確保対策事業費 60	49
						カ 未成年後見人支援事業 1,005	
						キ ㊦ 退所児童アフターケア事業 4,000	
						③ 児童福祉振興費 (2,453)	(2,056)
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (617,177)	(558,600)
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費	
						ア 放課後児童対策事業費 486,054	487,054
						イ 地域少子化対策強化事業 42,840	50,000
						(ア)㊦ 徳島攻めの婚活支援事業 16,000	
						(イ) ママと赤ちゃんの健やか相談事業 5,000	3,000
						(ウ) イクハバリーアッププロジェクト 11,840	14,381
						(エ) 市町村補助金 10,000	10,000
						ウ ㊦ はぐくみ情報発信強化事業 2,000	
エ 子育て総合支援センター運営費 7,756	7,700						
オ 家族・地域のきずな連携事業 80	108						
カ 地域の子育て力アップ事業 389	389						
(ア) 地域の子育て力アップ事業 389	389						
キ ㊦ 放課後子ども総合プラン推進事業 76,257							



(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来 ・青少年課	児童福祉 施設費	0	314,857	△314,857	皆減		(314,857)
こども未来 ・青少年課 計		7,048,905	7,840,110	△791,205	89.9		
自然環境戦略課	環境衛生 指導費	75,800	62,362	13,438	121.5	① 鳥獣等保護費 (75,800) 鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費 ア ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェ クト事業 64,800 イ ②ニホンザル適正管理事業 11,000	(62,362)  58,362
自然環境戦略課 計		75,800	62,362	13,438	121.5		
文化スポーツ立県局 とくしま文化振興課	文化及び 文化財費	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア とくしまきり芸術文化事業 30,000 地域で育んだ文化資源を活用した取り組みに より、県民の誇りや心豊かな暮らしを創出する とともに国内外との交流促進による地域の活性 化を図る。	(30,000)  30,000
文化スポーツ立県局 とくしま文化振興課 計		30,000	30,000	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
文化スポーツ立県局 県民スポーツ課	体育振興費	14,664	14,415	249	101.7	① 県民総体育推進費 (14,664) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア㊦「自転車でつながる人・まち」づくりプロジェクト 2,750 県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、県内サイクルスポーツイベントの充実と継続的な開催を実施し、「自転車王国とくしま」のブランドを発信する。 イ スポーツの力で地域活性化事業 11,914 誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社会づくりを実現するため、「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的な支援を行うとともに、スポーツ活動を通して地域の諸課題を解決する創意工夫ある取組みを支援する。	(14,415)          13,101
文化スポーツ立県局 県民スポーツ課 計		14,664	14,415	249	101.7		
県民環境部 合 計		7,169,369	7,946,887	△777,518	90.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
こども未来課 ・ 青少年課	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	241,005	234,570	6,435	102.7	① 母子福祉資金貸付金 (210,943) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 イ 県債償還金 40,168 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,057) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000	(204,506)  190,000 9,412  (30,064)  30,000
県民環境部 合 計		241,005	234,570	6,435	102.7		

商工労働部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企業支援課	産業立地 対策費	1,301,000	1,051,000	250,000	123.8	① 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,301,000)	(1,051,000)
企業支援課 計		1,301,000	1,051,000	250,000	123.8		
労働雇用課	労政総務費	650,000	650,000	0	100.0	① 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)	(650,000)
	雇用促進費	8,000	9,542	△1,542	83.8	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (8,000) シルバー人材センターに対する補助等に要す る経費	(9,542)
労働雇用課 計		658,000	659,542	△1,542	99.8		
産業人材 育成センター	職業能力 開発校費	2,500	0	2,500	皆増	①②テクノスクール・デュアル訓練事業 (2,500) 県立テクノスクールにおける職業体験や産業 界と連携した現場作業訓練に要する経費	
産業人材 育成センター 計		2,500	0	2,500	皆増		
商工労働部 合 計		1,961,500	1,710,542	250,958	114.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A - B	率 A — ×100 B		
企業支援課	中小企業・ 雇用対策 事業特別会計	1,301,000	1,051,000	250,000	123.8	① 企業立地促進事業費 (1,151,000) ア 企業立地促進事業費補助金 1,150,000 県内に立地する企業に対する助成 イ ふるさとクリエイティブ・ SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 県外在住のクリエイティブ事業者等が県 内過疎地域に開設する事業所等に対する助成 ② 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助 成	(801,000) 800,000  1,000  (250,000)
企業支援課 計		1,301,000	1,051,000	250,000	123.8		
新産業戦略課	中小企業・ 雇用対策 事業特別会計	1,500	0	1,500	皆増	①⑨新市場を拓く農商工連携モデル創出事業 (1,500) 地域資源を活かした6次産業化の推進や農商 工連携によるジャパンプランドの創出を図るた めに要する経費	
新産業戦略課 計		1,500	0	1,500	皆増		



(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 額
				増 減 A-B	率 A —×100 B		
労働雇用課	中小企業・ 雇用対策 事業特別会計	1,310,817	1,311,572	△755	99.9	① 次世代育成支援のための職場環境整備事業 (5,039) 一般事業主行動計画の策定等を支援し、働き やすい職場環境の整備に要する経費 ② 働き輝く！とくしまづくり応援事業 (1,850) ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する 経費 ③ 「働くパパママ」就業促進事業 (928) はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費 ④⑤ 未来の若い力育成・確保事業 (3,000) 雇用のミスマッチによる若者の早期離職の防 止及び県外大学生等のUIJターン就職の促進 に要する経費 ⑤ 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 (650,000) (650,000) 子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資 に要する経費 ⑥ 一般会計繰出金 (650,000) (650,000)	(5,517)  (4,500)  (1,555)       (650,000)  (650,000)
労働雇用課 計		1,310,817	1,311,572	△755	99.9		
商工労働部 合 計		2,613,317	2,362,572	250,745	110.6		

農林水産部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 額 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農林水産政策課	農地調整費	1,424	1,780	△356	80.0	① 農地保有合理化促進費 (1,424)	(1,780)
農林水産政策課 計		1,424	1,780	△356	80.0		
もうかるブランド 推 進 課	園芸振興費	43,200	43,250	△50	99.9	① 園芸振興指導費 (43,200) ア 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金 事業 27,000 23,000 イ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 14,000 17,500 ウ 徳島農林水産物高付加価値化推進事業 2,200 2,750	(43,250)
もうかるブランド 推 進 課 計		43,200	43,250	△50	99.9		
水 産 課	水産業振興費	2,198	0	2,198	皆増	① 浅海内水面増殖対策費 (1,500) ア ⑥内水面カワウ対策推進事業 1,500 ② 漁業生産の担い手確保・育成費 (698)	
水 産 課 計		2,198	0	2,198	皆増		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A —×100 B		
農林水産技術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支 援 セ ン タ ー)	農業総務費	402,894	318,149	84,745	126.6	① 就業機会創出支援費 (398,584) ア「農業の魅力発信」就農コーディネート事業 984 イ◎農業ビジネス・エキスパート育成推進事業 5,730 ウ 新規就農総合支援事業 391,870 ② 農業改良企画費 (1,310) ア 援農隊マッチング支援事業 1,310 ③ 多様な担い手育成支援費 (3,000) ア◎集落営農組織設立加速化事業 3,000	(312,949) 1,735 310,500 (2,800) 2,800
	森林林業 研 究 費	4,742	4,742	0	100.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (4,742) ア 林業技術研修事業費 4,742	(4,742) 4,742
	水産研究費	195,000	0	195,000	皆増	① 水産研究課美波庁舎整備事業費 (195,000) ア 水産研究課美波庁舎機能強化事業 195,000	
農林水産技術 支 援 本 部 (農林水産総合技術 支 援 セ ン タ ー) 計		602,636	322,891	279,745	186.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農村整備振興局 農村振興課	農業総務費	169,000	175,200	△6,200	96.5	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (159,000) ア 鳥獣被害防止総合対策事業 145,000 イ 鳥獣被害予防対策等推進事業 9,000 ウ 「阿波地美栄」等地域資源化促進事業 5,000 ② 農村振興対策費 (10,000) ア すてきな農山漁村(むら)づくりプロジェクト事業 3,000 イ 農山漁村(むら)の仕事・暮らし体験支援事業 6,500	(175,200) 164,200
	山村振興 対策事業費	36,502	333,900	△297,398	10.9	① 中山間振興事業費 (36,502) ア 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 33,000 イ 都市農村共生・対流推進事業 2,500	(333,900) 10,000 2,500
	農地総務費	8,144	8,153	△9	99.9	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (8,144)	(8,153)
農村整備振興局 農村振興課 計		213,646	517,253	△303,607	41.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
林業飛躍局 林業戦略課	林業総務費	7,584	26,400	△18,816	28.7	① 林業労働対策費 (7,584) ア◎森林施業プランナー・フォローアップ事業 1,184 イ 森林整備担い手対策基金事業費 6,000 ウ 新規事業体起業化サポート事業 400	(26,400)  7,700 1,400
林業飛躍局 林業戦略課 計		7,584	26,400	△18,816	28.7		
農林水産部 合 計		870,688	911,574	△40,886	95.5		

県土整備部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
住 宅 課	住宅建設費	2,840	2,900	△60	97.9	① 住宅対策推進費 (2,840) ア 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 市町村が実施する高齢者向け優良賃貸住宅の供給を図る事業に要する経費	(2,900)
住 宅 課 計		2,840	2,900	△60	97.9		
運 輸 総 局 交 通 戦 略 課	運輸交通 対 策 費	203,806	209,616	△5,810	97.2	① 地方バス路線対策費 (203,806) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の 輸送を確保するための補助に要する経費	(209,616)
運 輸 総 局 交 通 戦 略 課 計		203,806	209,616	△5,810	97.2		
県 土 整 備 部 合 計		206,646	212,516	△5,870	97.2		

教育委員会

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教育総務課	教育振興費	56,722	58,328	△1,606	97.2	① 総合寄宿舎管理費 (56,722) 県立高校総合寄宿舎の管理・運営に要する経費	(58,328)
教育総務課 計		56,722	58,328	△1,606	97.2		
施設整備課	学校建設費	242,952	738,825	△495,873	32.9	① 高校施設整備事業費 (242,952) ア 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業 242,952	(738,825) 738,825
施設整備課 計		242,952	738,825	△495,873	32.9		
学校政策課	教育指導費	2,552	8,655	△6,103	29.5	① 指導諸費 (2,552) ア 学校指導費 2,552	(2,855) 2,855
学校政策課 計		2,552	8,655	△6,103	29.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 額
				増 減 A-B	率 A — B ×100		
体育学校安全課	保健体育 総務費	670	670	0	100.0	① 学校安全管理指導費 (670) ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 670	(670) 670
体育学校安全課 計		670	670	0	100.0		
生涯学習政策課	社会教育 総務費	49,929	39,677	10,252	125.8	① 家庭教育支援費 (530) ア 家庭教育支援事業 150 イ ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業 380 ② 青少年教育費 (48,386) ア 放課後子供教室推進事業 42,873 イ 地域ぐるみの学校支援事業 3,603 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 1,910 ③ 成人教育費 (782) ア PTA育成指導費 782 ④ 生涯学習推進費 (231) ア 生涯学習情報システム運営費 231	(665) 190 475 (37,778) 34,660 3,118 (977) 977 (257) 257
生涯学習政策課 計		49,929	39,677	10,252	125.8		
教育委員会 合 計		352,825	846,155	△493,330	41.7		



## (2) 債務負担行為

商工労働部

中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成27年度事業分)	自 平成28年度 至 平成35年度	2,000,000			2,000,000	

農林水産部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター)	水産研究課美波庁舎 機能強化事業工事請負契約	平成28年度	256,000		256,000		

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ア 介護保険法施行条例の一部を改正する条例（長寿保険課）

##### (ア) 改正の理由

介護保険法の一部が改正され、介護予防サービスのうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行することに伴い、指定介護予防サービスの事業所の人員、設備及び運営に関する基準等について所要の整備を行う必要がある。

##### (イ) 改正の概要

- ⑦ 指定介護予防サービスの事業所の人員、設備及び運営に関する基準等のうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものについて所要の整理を行うこととした。
- ⑧ ⑦について、所要の経過措置を講ずることとした。

##### (ロ) 施行期日

平成27年4月1日から施行する。

#### イ 徳島県安心子ども基金条例の一部を改正する条例（子ども未来・青少年課）

##### (ア) 改正の理由

保育士資格等の取得を支援すること等により、子どもを安心して育てることができる環境の整備を引き続き推進するため、徳島県安心子ども基金（以下「基金」という。）の設置の期間を延長するとともに、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う等の必要がある。

##### (イ) 改正の概要

- ⑦ 基金の設置の期間を平成32年3月31日まで5年間延長することとする。
- ⑧ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。
- ⑨ 基金について、国に返還する場合に処分することができることとする。

##### (ロ) 施行期日

公布の日から施行する。（ただし、(イ)の⑧については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。）

ウ 児童福祉法施行条例等の一部を改正する条例（こども未来・青少年課）

(ア) 改正の理由

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の一部が改正され，幼保連携型認定こども園に関する制度が創設されたこと等に伴い，関係条例について所要の整備を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

次に掲げる条例について，幼稚園又は保育所を対象とする規定に幼保連携型認定こども園を加える等所要の整備を行うこととする。

- ㉞ 児童福祉法施行条例
- ㉟ 徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例
- ㊱ 徳島県税条例
- ㊲ 徳島県郷土文化会館の設置及び管理に関する条例

(ウ) 施行期日

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

エ 徳島県自然環境保全条例等の一部を改正する条例（自然環境戦略課）

(ア) 改正の理由

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部が改正されたことに伴い，関係条例について所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

次に掲げる条例について所要の整理（法律名の改正に伴う改正）を行うこととする。

- ㉞ 徳島県自然環境保全条例
- ㉟ 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行条例
- ㊱ 公聴会参加者等の実費弁償支給条例

(ウ) 施行期日

平成27年5月29日から施行する。